令和４年度
越前町財務書類

【統一的な基準による財務書類】

一般会計等財務書類

全　体　財　務　書　類

連　結　財　務　書　類

越前町 財政課

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第１章　財務書類作成の基本事項　・・・・・・・・・・　２

　１　財務書類４表とは

　２　作成基準

第２章　一般会計等財務書類　・・・・・・・・・・・・　５

　１　貸借対照表

　２　行政コスト計算書

　３　純資産変動計算書

　４　資金収支計算書

第３章　一般会計等財務書類分析　・・・・・・・・・・　１３

資料編

　用語解説　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７

　一般会計等財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

　一般会計等附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・　２４

　一般会計等注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４２

　全体財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５

　全体附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４９

　全体注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６７

　連結財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０

はじめに

地方公共団体で用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成１８年８月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成１９年１０月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

その後、平成２７年１月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、越前町においても、平成２８年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

この度、令和４年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

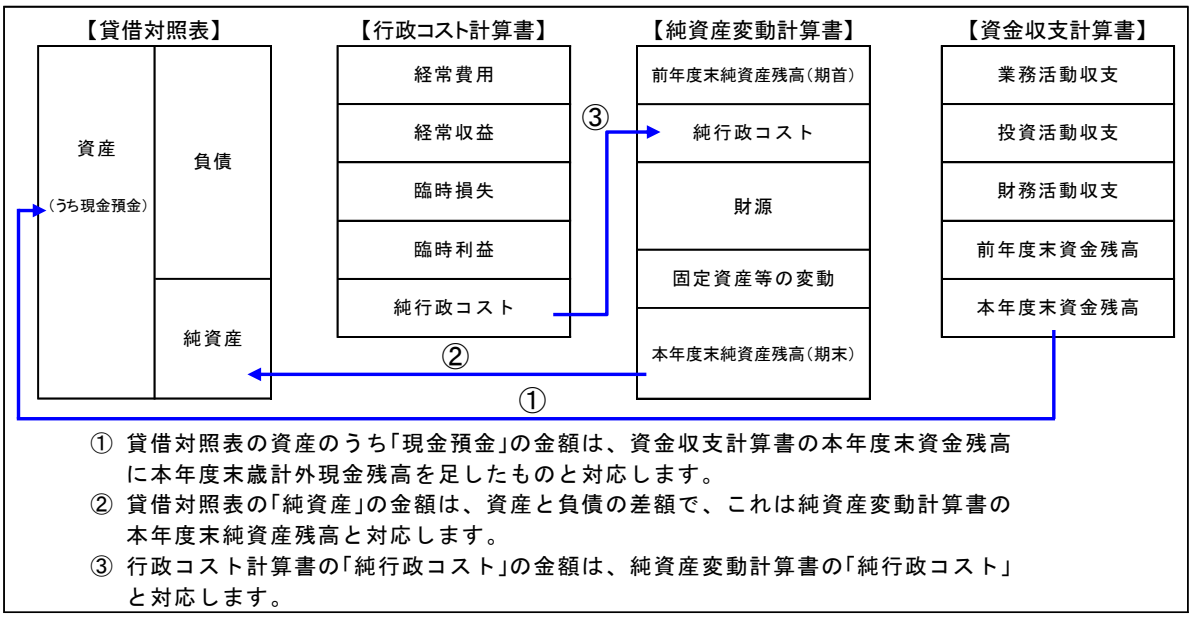
第１章　財務書類作成の基本事項

１ 財務書類４表とは

財務書類４表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成されます。

年度末時点における資産・負債の状況や１年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この４表を見ることにより明らかになります。財務書類のそれぞれの相関関係と各財務書類の内容は次のとおりです。

【財務書類４表の相関関係】



（１）貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。

借　方（財産）	貸　方（財源）
資　　産 **【使う資産】** （インフラ資産、施設など） **【売れる資産、回収する資産】** （売却予定土地、未納税金など）	**負　　債** **【将来世代の負担】** （地方債、将来支払うべき退職金など） **純 資 産** **【過去又は現世代の負担】** （国･県補助金、これまでに収納した税金など）

◆貸借対照表から分かること

・将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？

・将来世代が負担する借金はいくらあるのか？

・資産を形成した財源は何だったのか？

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

経常費用 資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人件費（職員給与費など） ・物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・その他の業務費用（支払利息など）
経常収益 資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 ・使用料、手数料など
（差引）純経常行政コスト
臨時損失　・災害復旧事業費など
臨時利益　・資産売却益など
（差引）純行政コスト

◆行政コスト計算書から分かること

・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？

・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が１年間でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えた、または、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に純資産が減少していれば、資産が減った、または、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

前年度末純資産残高	
1年間の純資産の増減要因	・純行政コスト（行政コスト計算書の純行政コスト） ・財源（町税、地方交付税、国県等補助金など） ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高	

◆純資産変動計算書から分かること

・純資産はどのように変動したのか？

・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、１年間の行政活動による資金（現金預金）の出入りを性質の異なる３つの区分に分けて表し、その支出と財源の関係を明らかにする財務書類です。

３つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」です。

業務活動収支 人件費など経常的な行政活動による資金収支の状況	現金預金増減額
投資活動収支 建設事業など資金収支の状況	
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

◆資金収支計算書から分かること

・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？

・資金はどのように変動したのか？

２ 作成基準

（１）作成モデル

財務書類４表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領を用いています。

（２）作成の対象範囲

① 一般会計等財務書類

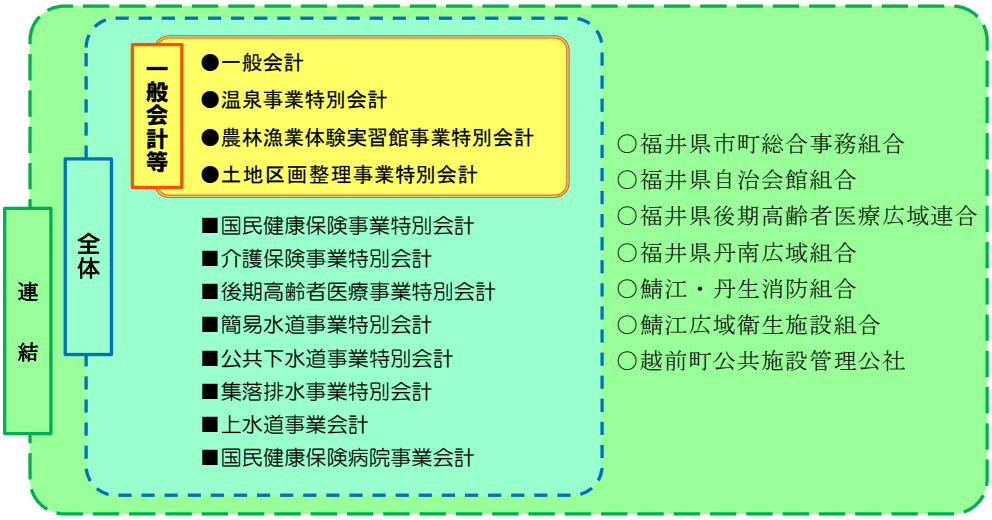
一般会計等財務書類は、一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

② 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計を対象としています。

③ 連結財務書類

連結財務書類は、一般会計等と全ての特別会計・公営企業会計および一部事務組合・広域連合、第三セクター等（50%以上の出資）を連結対象としています。



（３）作成基準日

令和４年度末日（令和５年３月３１日）を作成基準日としています。

なお、一般会計・特別会計の出納整理期間（令和５年４月１日から令和５年５月３１日まで）の収入・支出は、作成基準日までに出納したものとして処理します。

（４）作成基礎数値

作成に係る基礎数値は、歳入歳出データ等と固定資産台帳の数値を用いています。

その作成方法は、まず、対象となる会計の各財務書類を単純合計します。そして、対象となる会計間で行われた取引（繰入れ・繰出しや負担金の収入・支出など）は相殺消去します。

第２章　一般会計等財務書類

令和４年度における一般会計等財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。（これにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。）

１ 貸借対照表

令和４年度末の資産合計は５３５億９，３９２万１千円、負債合計は１３８億７，４５１万４千円となり、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は３９７億１，９４０万７千円となりました。

詳細な貸借対照表は、資料編２０ページに掲載しています。

（令和5年3月31日現在）　（単位：千円）

科　目	令和4年度	令和3年度	増減	科　目	令和4年度	令和3年度	増減
[資産の部]	53,593,921	54,991,398	▲ 1,397,477	[負債の部]	13,874,514	14,794,972	▲ 920,458
・町が行政サービスを提供するために所有する財産				・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務			
（内訳）				（内訳）			
固定資産	49,698,083	50,983,094	▲ 1,285,011	固定負債	12,315,087	13,255,698	▲ 940,611
・道路、公園、学校、庁舎など				・地方債、職員退職金の将来負担など			
・基金、出資金、長期延滞債権など				流動負債	1,559,427	1,539,274	20,153
流動資産	3,895,838	4,008,303	▲ 112,465	・翌年度返済予定の地方債など			
・現金預金、税未収金など				[純資産の部]	39,719,407	40,196,425	▲ 477,018
（うち現金預金）	653,922	723,405	▲ 69,483	・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産			
資産合計	53,593,921	54,991,398	▲ 1,397,477	負債及び純資産合計	53,593,921	54,991,398	▲ 1,397,476

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

（１）資産の部

庁舎・学校など公共サービスに供されている資産（事業用資産）や道路、橋りょうなど社会基盤となる資産（インフラ資産）、基金積立てなどの投資、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は５３５億９，３９２万１千円で、前年度と比べ１３億９，７４７万７千円減少しています。これは、固定資産の建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和４年度の事業実施による資産の増加を上回ったことにより、資産の減少につながったことが主な要因です。

固定資産－有形固定資産－事業用資産－建物については、４５３億１，２１６万６千円で、前年度と比べ１億５５８万９千円の増加となりました。これは、南団地改修工事、悠久ロマンの杜朋楽館茅葺屋根改修工事などによる資産の増加が主な要因です。

固定資産－有形固定資産－インフラ資産－工作物については、６１７億４，００６万７千円で、前年度と比べ７億１，１２９万９千円の増加となりました。これは、町道中部縦断線消雪施設整備事業機械設備工事、電気設備工事、取水施設改良工事、送・散水管布設工事や町道宝泉寺グラウンド線改良工事などに伴う資産の増加が主な要因です。

固定資産－有形固定資産－物品は、２３億３，３３７万８千円で、前年度と比べ４，６５２万円の増加となりました。これは、物品減価償却累計額による減少があった一方で、公用車購入業務や除雪ドーザ購入、織田中学校空調設備更新工事に伴う資産の増加が主な要因です。

固定資産－投資その他の資産－基金－その他は４３億６，３１９万５千円で、前年度と比べ３億９，７６９万６千円の増加となりました。これは、ふるさと再生基金繰入金（取崩）による事業費に比べ、ふるさと再生寄附金による、ふるさと再生基金積立額が増加したことが要因です。

（２）負債の部

将来世代が負担しなければならない負債合計は１３８億７，４５１万４千円となり、前年度と比べ９億２，０４５万８千円の減少となっています。

そのうち、地方債（借金）や将来発生すると考えられる職員の退職手当引当金などの固定負債は、１２３億１，５０８万７千円となっており、前年度と比べ９億４，０６１万１千円減少しています。これは、地方債の償還額が１３億７，５６８万円であったことに対して、発行額は臨時財政対策債や社会資本整備総合交付金事業、道路維持補修事業、中学校施設環境改善交付金事業等の実施による３億９，７４０万円であったことで地方債残高が減少したことが主な要因です。

また、流動負債については、１５億５，９４２万７千円となり、前年度と比べ２，０１５万２千円の増加となっています。これは、令和３年度に借入した令和２年度（繰）本庁舎整備事業や高速インターネット基盤整備事業の元金償還が開始されることなどにより、１年内償還予定地方債が１４億７０万４千円となり、前年度に比べ２，５０６万３千円増加したことが主な要因です。

（３）純資産の部

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、現世代までが資産形成のために負担した純資産合計は３９７億１，９４０万７千円で、前年度に比べ４億７，７０１万８千円減少しています。

これは、固定資産等形成分として、ふるさと再生基金積立による基金の増加があったものの、固定資産の建物、工作物、物品などの減価償却累計額が、令和４年度の事業実施による資産の増加を上回ったことにより、資産の減少につながったことが主な要因です。

２ 行政コスト計算書

令和４年度末の経常費用合計は１３２億４，２６４万８千円、経常収益合計は２億８，９３９万円、純経常行政コストは１２９億５，３２５万８千円であり、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差引いた純行政コストは１３０億５，１９９万７千円となりました。

詳細な行政コスト計算書は、資料編２１ページに掲載しています。

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）　（単位：千円）

科　目	令和4年度	令和3年度	増減
1.経常費用 ・町の1年間の行政サービスにかかる費用	**13,242,648**	13,269,193	▲ 26,545
（内訳）			
［業務費用］			
人件費 ・職員の給与、退職手当など	**1,949,166**	1,804,840	144,326
物件費等 ・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など	**6,082,836**	6,294,997	▲ 212,161
その他の業務費用 ・借金の利息分など	**133,548**	78,883	54,665
［移転費用］ ・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など	**5,077,098**	5,090,473	▲ 13,375
2.経常収益 ・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入	**289,390**	277,628	11,762
使用料・手数料、その他 ・使用料及び手数料、財産運用収入、雑入など	**289,390**	277,628	11,762
3.純経常行政コスト (1)-(2)	**12,953,258**	12,991,565	▲ 38,307
4.臨時損失 ・臨時的に発生する費用（災害復旧事業費など）	**101,864**	174,782	▲ 72,918
5.臨時利益 ・臨時的に発生する収益（資産の売払収入など）	**3,125**	11,702	▲ 8,577
6.純行政コスト (3)+(4)-(5) ・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用	**13,051,997**	13,154,645	▲ 102,648

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

（１）経常費用

一年間の行政サービスにかかる費用の経常費用は１３２億４，２６４万８千円で、前年度に比べ２，６５４万５千円減少しています。

業務費用は８１億６，５５５万円となり、前年度に比べ１，３１７万円減少しました。

増減内訳として、人件費は、１９億４，９１６万６千円となり、前年度に比べ１億４，４３２万６千円増加しています。これは人事院勧告に伴う職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の増加、会計年度任用職員数の増や最低賃金引上げに伴い会計年度任用職員報酬が増加したことが主な要因です。

物件費等は、６０億８，２８３万６千円となり、前年度に比べ２億１，２１６万１千円減少しています。これは、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の減や小中学校ＧＩＧＡスクール構想環境整備事業による機器購入が完了したことによる減により物件費が減少したこと、越前地区防災行政無線や織田中学校、越前地域福祉センター屋上防水等の維持補修費が減少したことが主な要因です。

その他の業務費用は１億３，３５４万８千円となり、前年度に比べ５，４６６万５千円増加しています。これは、新型コロナウイルスワクチン関係国庫補助金等の返還金が増加したことが主な要因です。

また、移転費用等は、５０億７，７０９万８千円となり、前年度に比べ１，３３７万５千円減少しています。

増減内訳として、補助費等は２７億４９７万７千円となり、前年度に比べ２，１０９万９千円増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業関連補助（中小企業者等事業継続支援金、大学生等生活支援給付金）が皆減となった一方で、鯖江広域衛生施設組合負担金やイベント開催補助金、定置網急潮被害緊急対策事業補助金が増加したことが主な要因です。

また、社会保障給付は１４億１，５１８万１千円となり、前年度に比べ２，７０９万円減少しました。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増となった一方で、子育て世帯臨時特別給付金が減少したことが主な要因です。

（２）経常収益

行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は２億８，９３９万円で、前年度に比べ１，１７６万２千円増加しています。これは、市町振興協会市町交付金や町有建物災害共済金の増加が主な要因です。

（３）臨時収支

災害復旧事業費や資産除売却損などからなる臨時損失は１億１８６万４千円で、前年度と比べ７，２９１万８千円の減少となりました。これは、令和３年７月２９日の豪雨災害に係る農地・農業用施設・林業用施設災害復旧工事に係る災害復旧事業費が減少したことが主な要因です。

（４）純行政コスト

会計年度中の費用・収益の取引高となる純経常行政コストから臨時収支を加減した金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純行政コストは１３０億５，１９９万７千円で、前年度に比べ１億２６４万８千円減少しています。

３ 純資産変動計算書

令和４年度末の純資産残高は３９７億１，９４０万７千円となり、前年度末純資産残高(期首)に比べて４億７，７０１万８千円減少しました。

詳細な純資産変動計算書は、資料編２２ページに掲載しています。

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）　（単位：千円）

科　目	令和4年度	令和3年度	増減
1.前年度末純資産残高	40,196,425	40,982,393	▲ 785,968
2.純行政コスト（▲）	▲ 13,051,997	▲ 13,154,645	102,648
3.財源 ・税収や地方交付税等、国や県からの補助金など	12,574,979	12,368,678	206,301
4.本年度差額 (2)+(3)	▲ 477,018	▲ 785,968	308,950
5.固定資産の変動（内部変動）	0	0	0
6.その他 ・上記以外の純資産の変動	0	0	0
7.本年度純資産変動額 (4)+(5)+(6)	▲ 477,018	▲ 785,968	308,950
8.本年度末純資産残高 (1)+(7)	39,719,407	40,196,425	▲ 477,018

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

（１）本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、４億７，７０１万８千円の減（前年度比３億８９５万円増加）となりました。

項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費から受益者負担に基づく収入を差引いた純行政コストが１３０億５，１９９万７千円となっているのに対し（純行政コストの増減は行政コスト計算書の増減理由を参照）、地方税・地方交付税等の一般財源が１２５億７，４９７万９千円となり、前年度と比べ２億６３０万１千円の増加となっています。これは、税収等が９６億６，８９１万４千円となり、前年度と比べ２億２，２９９万３千円の増加となった一方で、国県等補助金が２９億６０６万５千円となり、前年度と比べ１，６６９万２千円の減少となったことが主な要因です。

税収等の増加の要因については、固定資産税やふるさと再生寄附金の増、国県等補助金の減少の要因については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の増があった一方で、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金などの減により国庫補助金が減少したことが主な要因です。

４ 資金収支計算書

令和４年度末の資金残高は、前年度末資金残高(期首)から本年度資金収支額(当期)が６，３４６万７千円減少し、６億３，４３６万４千円となりました。

詳細な資金収支計算書は、資料編２３ページに掲載しています。

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）　（単位：千円）

科　目	令和4年度	令和3年度	増減
1.業務活動収支	1,461,280	1,181,792	279,488
支出合計	11,026,872	11,038,380	▲ 11,508
収入合計	12,488,152	12,220,172	267,980
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
2.投資活動収支	▲ 538,985	▲ 1,171,869	632,884
支出合計	1,845,915	2,043,490	▲ 197,575
収入合計	1,306,930	871,621	435,309
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
3.財務活動収支	▲ 985,762	30,393	▲ 1,016,155
支出合計	1,383,162	1,234,607	148,555
収入合計	397,400	1,265,000	▲ 867,600
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
4.本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)	▲ 63,467	40,315	▲ 103,782
5.前年度末資金残高	697,831	657,516	40,315
6.本年度末資金残高	634,364	697,831	▲ 63,467
7.本年度末歳計外現金残高	19,558	25,574	▲ 6,016
8.本年度末現金残高 (6)+(7)	653,922	723,405	▲ 69,483

※単位未満四捨五入により、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

（１）本年度資金収支額

資金残高は、前年度に比べ６，３４６万７千円減少しています。

① 業務活動収支

業務活動収支は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

人件費や物件費等、地方債に係る支払利息の支出などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付に係る支出などの移転費用支出、災害復旧事業費などの臨時支出の合計は１１０億２，６８７万２千円で、前年度と比べ１，１５０万８千円の減少となりました。一方、町税や地方税、地方交付税、使用料及び手数料などによる収入は１２４億８，８１５万２千円で、前年度と比べ２億６，７９８万円の増加となりました。これにより収支は１４億６，１２８万円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支及び財務活動収支の不足額に充当されています。

業務費用支出のうち、人件費支出は１８億７，７８４万円で前年度と比べて２，７４５万６千円の増加となりました。これは、会計年度任用職員数の増や最低賃金引上げに伴い会計年度任用職員報酬が増加したことが主な要因です。その他の支出は８，８７５万４千円で前年度と比べて５，２５１万７千円の増加となりました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金や新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金などの増加が主な要因です。

移転費用支出のうち、補助金等支出は２７億４９７万７千円で、前年度と比べ２，１０９万９千円の増加となりました。これは、鯖江広域衛生施設組合負担金やコロナ禍で開催されていなかったイベントが再開されたことに伴うイベント開催補助金などの増加が主な要因です。

社会保障給付支出は１４億１，５１８万１千円で、前年度と比べ２，７０９万円の減少とな

りました。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増があった一方で、子育て世帯臨時特別給付金、児童手当などが減少したことが主な要因です。

臨時支出のうち、災害復旧事業費支出は１億２２万５千円で、前年度と比べ７，４５５万７千円の減少となりました。これは、令和３年７月２９日の豪雨災害に係る農地・農業用施設・林業用施設災害復旧工事による減少が主な要因です。

業務収入のうち、税収等収入は９６億７，９３１万１千円で、前年度と比べ２億２，４１５万９千円の増加となりました。これは、地方交付税が減となった一方で、固定資産税やふるさと再生寄附金が増加したことが主な要因です。

業務活動収支のうち、国県等補助金収入は２４億７，６３７万７千円で、前年度と比べ９，０４１万６千円の増加となりました。これは、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減があった一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が皆増となったことが主な要因です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの増減に係る収支を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共施設整備に対し、一般会計が負担した支出額を含んでいます。

公共施設等の整備や基金積立てなどに係る支出は１８億４，５９１万５千円となり、前年度と比べ１億９，７５７万５千円の減少となっています。一方、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は１３億６９３万円で、前年度と比べ４億３，５３０万９千円の増加となりました。これにより、収支は５億３，８９８万５千円の不足となっています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出は５億６，５３７万１千円となり、前年度と比べ５億８，０１５万６千円の減少となりました。これは、越前地区防災行政無線整備工事や役場本庁舎整備、宮崎コミュニティセンター屋根改修工事が完了したことに伴う減少が主な要因です。

基金積立金支出は１２億３，７３４万４千円となり、前年度と比べ３億８，０９８万円の増加となりました。これは、ふるさと再生基金積立金の増加が主な要因です。

投資活動収入のうち、国県等補助金収入は３億８，７０６万９千円で、前年度と比べ４，７０４万８千円の減少となりました。これは、社会資本整備総合交付金や県単小規模土地改良事業補助金、沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金の減少が主な要因です。

基金取崩収入は８億８，１６７万６千円で、前年度と比べ４億９，９５２万４千円の増加となりました。これは、ふるさと再生基金繰入金や財政調整基金繰入金が増加したことが主な要因です。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の元金償還や発行などによる収支の状況を表しています。

地方債償還支出などの財務活動支出は１３億８，３１６万２千円、地方債発行による収入は３億９，７４０万円で、９億８，５７６万２千円の不足となっています。

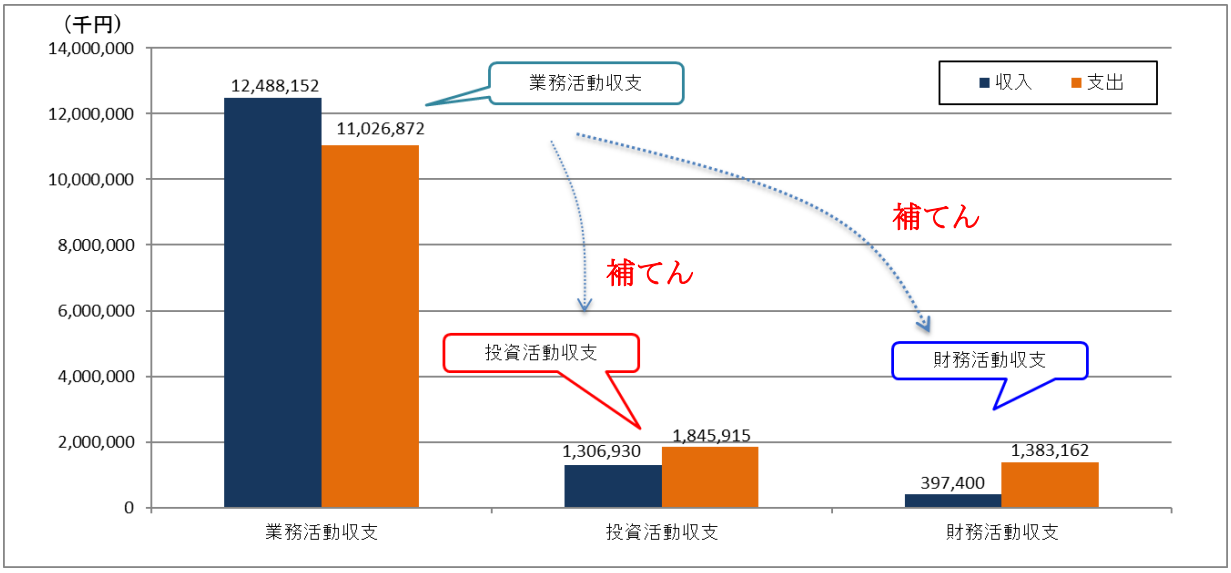
財務活動収支のうち、地方債償還支出は１３億７，５６８万円で、前年度と比べ１億４，８５５万５千円の増加となりました。これは、令和元年度織田ケーブルテレビ施設更改事業や令和２年度本庁舎整備事業の元金償還開始に伴う増加が主な要因です。

財務活動収支のうち、地方債発行収入は、３億９，７４０万円で、前年度と比べ８億６，７６０万円の減少となりました。これは、前年度に防災行政無線整備事業や社会教育施設整備事業、本庁舎整備事業など大型事業に伴う地方債の発行があったことが主な要因です。

（２）本年度末資金残高

本年度末資金残高は、業務活動収支（１４億６，１２８万円の黒字）が投資活動収支（５億３，８９８万５千円の赤字）と財務活動収支（９億８，５７６万２千円の赤字）の額を下回ったため、前年度末資金残高６億９，７８３万１千円から６，３４６万７千円減少し、本年度末資金残高は６億３，４３６万４千円となりました。

【業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の関係】



第３章　一般会計等財務書類分析

財務書類４表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、一般会計等財務書類の分析を６つの視点から行います。

分析で用いた越前町の住民基本台帳人口は、令和３年度が２０，４６４人（令和４年３月末時点）、令和４年度が２０，２２９人（令和５年３月末時点）です。

１「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

（１）住民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
住民一人当たり資産額	２，６４９	２，６８７	▲３８

住民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は１００～５００万円の間です。

令和４年度の住民一人当たりの資産額は２６４万９千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ３８千円減少しています。

（２）歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

（単位：年）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
歳入額対資産比率	３．６	３．７	▲０．１

資金収支計算書の歳入総額（前年度末資金残高に業務収入、投資活動収入、財務活動収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、その維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は３年～７年の間です。

令和４年度の歳入額対資産比率は３．６年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ０．１年減少しています。

（３）有形固定資産減価償却率

【算出式】

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額）×１００

（単位：％）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
有形固定資産減価償却率	６８．０	６６．８	１．２

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを見ることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は３５～５０％の間です。

令和４年度の有形固定資産減価償却率は６８．０％となり、平均的な値の範囲より高い水準にあり、前年度に比べ１．２ポイント増加しています。このため、今後は維持更新費用が大きな財政負担となることが見込まれるため、令和４年度に改訂した公共施設等総合管理計画や各施設別の個別施設計画に基づく計画的な維持更新が必要です。

２「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

（１）社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】純資産比率＝純資産合計÷資産合計×１００

将来世代負担比率＝地方債合計÷(有形固定資産合計＋無形固定資産合計)×100

（単位：％）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
純資産比率	７４．１	７３．１	１．０
将来世代負担比率	２０．６	２１．２	▲０．６

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって、インフラ整備や施設の建設といった資産形成において将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているかを見ることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかを見ることができます。将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなりますが、公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、将来世代とこれまでの世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、純資産比率が５０～９０％の間、将来世代負担比率が１５～４０％の間です。

令和４年度の純資産比率は７４．１％となり、前年度に比べ１．０ポイント増加しています。将来世代負担比率は２０．６％となり、前年度に比べ０．６ポイント減少しています。平均的な比率から見ると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代の負担が多い傾向にありますが、少子高齢化や人口減少などの現状を考慮し、バランスの取れた世代負担としていきます。

３「持続可能性（健全性）」…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

（１）住民一人当たり負債額

【算出式】負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
住民一人当たり負債額	６８６	７２３	▲３７

住民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は３０～２００万円の間です。

令和４年度の住民一人当たり負債額は６８万６千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ３万７千円減少しています。これは、地方債の償還が進み、地方債の残高が減少したことが要因です。

４「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

（１）住民一人当たり行政コスト

【算出式】純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
住民一人当たり行政コスト	６４５	６４３	２

地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用である行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。地方自治法においても「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされており、この指標を類似団体と比較することで、町の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。平均的な値は２０～９０万円の間です。

令和４年度の住民一人当たり行政コストは６４万５千円となり、前年度に比べ２千円増加しています。これは、純行政コスト、住民基本台帳人口ともに令和３年度より減少していますが、住民基本台帳人口の方が減少割合が大きかったことが主な要因です。

少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれますので、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要があります。

５「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

（１）行政コスト対税収等比率

【算出式】純行政コスト÷財源×１００

（単位：％）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
行政コスト対税収等比率	１０３．８	１０６．４	▲２．６

行政コストに対して地方税・地方交付税などの一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどのくらいあるかを見ることができます。

この比率が１００％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに１００％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は９０～１１０％の間です。

令和４年度の行政コスト対税収等比率は１０３．８％となり、前年度に比べ２．６ポイント減少しています。平均的な値ではあるものの、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況にあることから、今後も行政コストが増加しないよう注意が必要です。

６「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

（１）受益者負担比率

【算出式】経常収益÷経常費用×１００

（単位：％）

指標	令和４年度	令和３年度	増減
受益者負担比率	２．２	２．１	０．１

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金など行政サービスの利用者が負担する金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

この指標は、受益者負担水準の適正さの判断に用いることができるため、この比率が他団体に比べ著しく低い、または高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は２～８％の間です。

令和４年度の受益者負担比率は２．２％となり、平均的な値となっています。また、前年度に比べ０．１ポイント増加しています。

受益者負担の公平性から、平均値の範囲内ではありますが、低い値が続いた場合は、使用料、負担金など適正な水準への見直しが必要になると考えられます。

資料編

統一的な基準による財務書類　用語解説

・貸借対照表

・行政コスト計算書

・純資産変動計算書

・資金収支計算書

一般会計等財務書類

・一般会計等貸借対照表

・一般会計等行政コスト計算書

・一般会計等純資産変動計算書

・一般会計等資金収支計算書

全体財務書類

・全体貸借対照表

・全体行政コスト計算書

・全体純資産変動計算書

・全体資金収支計算書

連結財務書類

・連結貸借対照表

・連結行政コスト計算書

・連結純資産変動計算書

・連結資金収支計算書

統一的な基準による財務書類　用語解説

【貸借対照表】

用　語	解　説
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
有形固定資産	公共サービスを提供するため、土地･建物･工作物･物品など長期間にわたり使用するもの
※有形固定資産の評価基準	これまでの「総務省方式改定モデル」では決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価することに変更された。
減価償却額	建物や機械装置など時の経過等によって価値が減っていく資産について、その価値の減少に相当する費用として算定した額
※減価償却累計額の明示	各有形固定資産に対する償却資産累計額は、それぞれ資産の項目に対する控除項目として明示することに変更された。
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産 （例：庁舎、学校、町営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	１年を超えて回収されない町税や使用料などの未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	町税や使用料などの収入未済額
地方債等	町が資産形成する時などに発行する公債等の借入額
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資産の蓄積分（原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有される）

【行政コスト計算書】

用　語	解　説
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であり、資産形成に該当しないもの
物件費	消耗品や委託料、備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（児童手当、生活保護など）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの

用　語	解　説
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

【純資産変動計算書】

用　語	解　説
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたる）
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

【資金収支計算書】

用　語	解　説
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動支出	税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの
投資活動支出	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動支出	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

一般会計等貸借対照表

（令和５年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,698,083	固定負債	12,315,087
有形固定資産	44,566,504	地方債	10,392,348
事業用資産	24,328,235	長期未払金	-
土地	8,567,089	退職手当引当金	1,907,775
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,312,166	その他	14,964
建物減価償却累計額	△ 30,753,769	流動負債	1,559,427
工作物	2,148,945	１年内償還予定地方債	1,400,704
工作物減価償却累計額	△ 949,457	未払金	366
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,316
航空機	-	預り金	19,558
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	13,874,514
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,261	固定資産等形成分	52,880,570
インフラ資産	19,687,540	余剰分（不足分）	△ 13,161,163
土地	395,712		
建物	358,313		
建物減価償却累計額	△ 285,733		
工作物	61,740,067		
工作物減価償却累計額	△ 42,551,184		
その他	25,369		
その他減価償却累計額	△ 3,188		
建設仮勘定	8,184		
物品	2,333,378		
物品減価償却累計額	△ 1,782,649		
無形固定資産	7,643		
ソフトウェア	7,643		
その他	-		
投資その他の資産	5,123,936		
投資及び出資金	651,962		
有価証券	9,700		
出資金	642,262		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	112,202		
長期貸付金	83		
基金	4,363,195		
減債基金	-		
その他	4,363,195		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,505		
流動資産	3,895,838		
現金預金	653,922		
未収金	20,858		
短期貸付金	-		
基金	3,182,487		
財政調整基金	2,882,698		
減債基金	299,789		
棚卸資産	38,571		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	39,719,407
資産合計	53,593,921	負債及び純資産合計	53,593,921

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	13,242,648
業務費用	8,165,550
人件費	1,949,166
職員給与費	1,498,453
賞与等引当金繰入額	131,316
退職手当引当金繰入額	70,215
その他	249,182
物件費等	6,082,836
物件費	3,343,759
維持補修費	580,167
減価償却費	2,158,911
その他	－
その他の業務費用	133,548
支払利息	36,474
徴収不能引当金繰入額	3,505
その他	93,570
移転費用	5,077,098
補助金等	2,704,977
社会保障給付	1,415,181
他会計への繰出金	945,218
その他	11,722
経常収益	289,390
使用料及び手数料	94,730
その他	194,660
純経常行政コスト	12,953,258
臨時損失	101,864
災害復旧事業費	100,225
資産除売却損	1,639
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	3,125
資産売却益	3,125
その他	－
純行政コスト	13,051,997

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	40,196,425	54,207,609	△ 14,011,184
純行政コスト（△）	△ 13,051,997		△ 13,051,997
財源	12,574,979		12,574,979
税収等	9,668,914		9,668,914
国県等補助金	2,906,065		2,906,065
本年度差額	△ 477,018		△ 477,018
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,327,039	1,327,039
有形固定資産等の増加		565,371	△ 565,371
有形固定資産等の減少		△ 2,237,994	2,237,994
貸付金・基金等の増加		1,280,548	△ 1,280,548
貸付金・基金等の減少		△ 934,964	934,964
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 477,018	△ 1,327,039	850,021
本年度末純資産残高	39,719,407	52,880,570	△ 13,161,163

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

一般会計等資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,926,647
業務費用支出	5,849,549
人件費支出	1,877,840
物件費等支出	3,846,481
支払利息支出	36,474
その他の支出	88,754
移転費用支出	5,077,098
補助金等支出	2,704,977
社会保障給付支出	1,415,181
他会計への繰出支出	945,218
その他の支出	11,722
業務収入	12,445,533
税収等収入	9,679,311
国県等補助金収入	2,476,377
使用料及び手数料収入	95,206
その他の収入	194,640
臨時支出	100,225
災害復旧事業費支出	100,225
その他の支出	－
臨時収入	42,619
業務活動収支	1,461,280
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,845,915
公共施設等整備費支出	565,371
基金積立金支出	1,237,344
投資及び出資金支出	8,200
貸付金支出	35,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,306,930
国県等補助金収入	387,069
基金取崩収入	881,676
貸付金元金回収収入	35,060
資産売却収入	3,125
その他の収入	－
投資活動収支	△ 538,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,383,162
地方債償還支出	1,375,680
その他の支出	7,482
財務活動収入	397,400
地方債発行収入	397,400
その他の収入	－
財務活動収支	△ 985,762
本年度資金収支額	△ 63,467
前年度末資金残高	697,831
本年度末資金残高	634,364

前年度末歳計外現金残高	25,574
本年度歳計外現金増減額	△ 6,016
本年度末歳計外現金残高	19,558
本年度末現金預金残高	653,922

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

投資及び出資金の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
【出資金】									
福井県丹南広域組合	29,294								29,294
【出捐金】									
(財)越前町公共施設管理公社	90,000								90,000
合計	119,294								119,294

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
【有価証券】										
丹南ケーブルテレビ	1,500	4,182,579	1,210,622	2,971,957	478,500	0.31%	9,316	－	1,500	1,500
株式会社ハピラインふくい	8,200	2,564,130	137,848	2,426,282	2,520,000	0.33%	7,895	－	8,200	8,200
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670	83,305,169	80,553,714	2,751,455	1,608,000	0.54%	14,835	－	8,670	8,670
越前福井森林組合	113	836,371	208,737	627,633	344,873	0.03%	205	－	113	113
ふくい農林水産支援センター	70	1,061,706	91,385	970,321	582,193	0.01%	117	－	70	70
全国漁業信用基金協会	87,800	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.19%	123,216	－	87,800	87,800
福井県中小企業共済協同組合	0	0	0	0	0	－	0	－	0	0
地方公営企業等金融機関	2,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02%	59,322	－	2,500	2,500
【出捐金】										
福井県信用保証協会	6,122								6,122	6,122
福井県国際交流協会	2,395								2,395	2,395
福井県防犯協会	1,890								1,890	1,890
暴力団追放福井県民会議	3,553								3,553	3,553
ふくい女性財団	3,050								3,050	3,050
福井県すこやか長寿財団	565								565	565
越前町社会福祉協議会	360,000								360,000	360,000
社会福井市法人海楽園	500								500	500
福井県骨髄バンク	314								314	314
福井県労働者信用基金協会	5,760								5,760	5,760
福井県労働者福祉基金協会	2,001								2,001	2,001
福井県農業公社	418								418	418
福井県農業担い手育成基金	2,510								2,510	2,510
福井県野菜生産価格安定事業協会	1,119								1,119	1,119
福井県林業従事者確保育成基金	10,489								10,489	10,489
越前町漁業振興会	10,000								10,000	10,000
漁港漁村建設技術研究所	512								512	512
(財)ふくい産業支援センター	6,261								6,261	6,261
砂防フロンティア整備推進機構	100								100	100
福井県消防協会	4,320								4,320	4,320
福井県文化振興事業団	1,127								1,127	1,127
【寄託金】										
福井県畜産経営安定基金協会	810	59,006	52,506	6,500	3,900	20.77%	1,350	0	810	810
合計	522,968	24,938,157,945	24,469,319,599	468,838,346	68,554,916		214,907	－	522,968	522,968

有価証券　合計	9,700								9,700	1,500
出資金　合計	642,262								642,262	642,262

基金の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額（単位：千円）
財政調整基金	2,682,698	200,000			2,882,698	2,888,698
減債基金	299,789				299,789	299,788
越前地区地域活性化基金	121,662				121,662	121,661
地域福祉基金	91,568	195,942			287,510	287,509
ふるさと水と土保全基金	13,175	39,718			52,892	52,892
二ヶ用水揮管理基金	25,171				25,171	25,170
ふるさと再生基金	914,966				914,966	914,965
地域振興基金	277,280	2,253,171			2,530,451	2,530,450
森林環境譲与税基金	48,550				48,550	48,550
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	866				866	865
土地開発基金	70,521		306,528		377,049	70,520
越前地区温泉事業基金	4,079				4,079	4,079
合計	4,550,323	2,688,830	306,528	－	7,545,682	7,245,147

貸付金の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	83	－	－	－	83
合計	83	－	－	－	83

長期延滞債権の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期延滞債権	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	109,034	3,489
〈税等未収金〉		3,489
町民税　個人	18,159	
町民税　法人	830	
固定資産税	88,817	
軽自動車税	1,228	
小計	109,034	
【温泉事業特別会計】	3,168	16
使用料及び手数料	3,168	16
一般会計等　合計	112,202	3,505

未収金の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

（単位：千円）

相手先名または種別	未収入金	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	20,858	－
〈税等未収金〉		
町民税　個人	5,969	
町民税　法人	60	
固定資産税	12,437	
軽自動車税	425	
林業費負担金	270	
小計	19,160	－
〈未収金〉		
住宅使用料	48	
財産貸付収入	1,400	
延滞金、加算金及び過料	167	
貸付金元利収入	83	
小計	1,698	
【温泉事業特別会計】	－	－
使用料及び手数料	－	－
一般会計等　合計	20,858	－

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和4年度

会計：一般会計等

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	9,143,638	999,286	1,989,324	371,457	2,440,457	4,313,900	-	-	-	28,500
一般公共事業	2,749	1,027	2,749	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	110,954	21,758	110,954	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	72,256	9,847	72,256	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	571,878	6,927	498,740	-	28,038	45,100	-	-	-	-
一般単独事業	7,098,894	651,813	17,717	371,457	2,412,419	4,268,800	-	-	-	28,500
その他	1,286,907	307,914	1,286,907	-	0	0	-	-	-	-
【特別分】	2,649,414	401,418	926,769	-	50,174	1,672,472	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,623,736	394,582	901,091	-	50,174	1,672,472	-	-	-	-
減税補てん債	9,278	4,788	9,278	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,400	2,049	16,400	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,793,053	1,400,704	2,916,093	371,457	2,490,630	5,986,372	-	-	-	28,500

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：越前町

年度：令和4年度

（単位：千円）

会計：一般会計等

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,793,053	1,400,704	1,378,562	1,343,661	1,289,261	1,178,832	3,403,607	1,003,212	407,185	388,029

地方債等（利率別）の明細

自治体名：越前町
年度：令和4年度

（単位：千円）

会計：一般会計等

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
11,793,053	11,586,760	177,966	28,326	0	0	0	0	0.296

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	ー

引当金の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,672	3,505	2,652	20	3,505
賞与引当金	130,205	131,316	130,205	－	131,316
退職手当引当金	1,837,560	70,215	－	－	1,907,775
合計	1,970,437	205,035	132,857	20	2,042,595

補助金等の明細

自治体名：越前町
年度：令和4年度
会計：一般会計等

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	74,825	
	沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金		44,000	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	18,629	
	上水道事業会計負担金	越前町　上水道事業管理者　越前町長	10,645	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	10,483	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	4,316	
	小計		162,898	
その他の補助金等	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	448,569	
	公共施設管理公社管理運営事業補助金	越前町公共施設管理公社	292,046	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	239,240	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	194,021	
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	163,733	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	140,318	
	上水道事業会計負担金	越前町　上水道事業管理者　越前町長	99,355	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	78,213	
	多面的機能支払交付金事業補助金		77,260	
	生活交通路線維持支援補助金		72,424	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	69,176	
	社会福祉協議会運営事業補助金	越前町社会福祉協議会	44,410	
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		38,984	
	通学支援補助金		29,780	
	越前町給付金交付事業補助金		25,646	
	シルバー人材センター運営事業補助金	シルバー人材センター	13,739	
	その他		515,165	
	小計		2,542,079	
一般会計等　合計			2,704,977	

財源の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等
年度：令和4年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		2,339,878
		地方譲与税		134,847
		税関連交付金		576,318
		地方特例交付金		14,877
		地方交付税		5,590,842
		分担金及び負担金		131,310
		寄付金		880,339
		他会計繰入金		21,339
		小計		9,689,750
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	299,379
			都道府県等支出金	87,690
			計	387,069
		経常的補助金	国庫支出金	1,555,032
			都道府県等支出金	963,965
			計	2,518,996
		小計		2,906,065
	合計			12,595,815
単純合計	税収等			9,689,750
	国県等補助金			2,906,065
相殺消去	税収等			20,836
	国県等補助金			－
合計	税収等			9,668,914
	国県等補助金			2,906,065

資金の明細

自治体名：越前町
年度：令和4年度
会計：一般会計等

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	634,364
歳計外現金	19,558
合計	653,922

財源情報の明細

自治体名：越前町　　年度：令和4年度

会計：一般会計等　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,051,997	2,716,702	259,259	7,710,415	2,365,621
有形固定資産等の増加	565,371	189,363	138,141	237,867	－
貸付金・基金等の増加	1,280,548	－	－	1,280,548	－
その他	－	－	－	－	－
合計	14,897,916	2,906,065	397,400	9,228,830	2,365,621

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等

年度：令和4年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,158,023	9,686,274	1,891,047	313,739	5,772,869	615,115	4,891,169	24,328,235
土地	547,464	3,253,024	292,001	203,282	2,807,396	75,107	1,388,816	8,567,089
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	567,229	5,385,312	1,497,702	35,493	2,834,162	300,588	2,386,157	13,006,643
建物付属設備	28,433	781,002	97,780	－	78,710	33,350	532,478	1,551,753
工作物	11,636	266,937	3,564	74,964	52,600	206,070	583,717	1,199,489
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,261	－	－	－	－	－	－	3,261
インフラ資産	15,903,223	791	－	－	3,783,526	－	－	19,687,540
橋梁（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
道路（公共土地）	28,131	－	－	－	－	－	－	28,131
河川（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
ダム（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
漁港・港湾（公共土地）	65,532	－	－	－	－	－	－	65,532
公園（公共土地）	263,012	445	－	－	38,592	－	－	302,049
下水道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
農道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
林道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
橋梁（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
道路（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
河川（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
ダム（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
漁港・港湾（公共建物）	55,451	－	－	－	－	－	－	55,451
公園（公共建物）	11,845	－	－	－	5,284	－	－	17,129
下水道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
農道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
林道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
橋梁（公共工作物）	732,615	－	－	－	－	－	－	732,615
道路（公共工作物）	9,496,776	－	－	－	－	－	－	9,496,776
河川（公共工作物）	13,135	－	－	－	－	－	－	13,135
ダム（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共工作物）	5,688	－	－	－	－	－	－	5,688
漁港・港湾（公共工作物）	2,696,420	－	－	－	10,315	－	－	2,706,735
公園（公共工作物）	11,921	－	－	－	13,087	－	－	25,008
下水道（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共工作物）	2,322,927	－	－	－	－	－	－	2,322,927
農道（公共工作物）	11,604	－	－	－	2,732,414	－	－	2,744,018

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等

年度：令和4年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道（公共工作物）	45,272	－	－	－	983,834	－	－	1,029,106
その他（公共工作物）	112,528	347	－	－	－	－	－	112,874
その他の公共用財産	22,181	－	－	－	－	－	－	22,181
公共用財産建設仮勘定	8,184	－	－	－	－	－	－	8,184
物品	61,710	128,906	8,096	15,076	79,334	78,940	178,668	550,730
機械器具	6,437	2,887	－	15,076	23,288	－	－	47,689
物品	55,273	126,018	8,096	0	56,046	78,940	178,668	503,041
美術品	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	17,122,955	9,815,971	1,899,143	328,815	9,635,728	694,055	5,069,837	44,566,504

有形固定資産の明細

自治体名：越前町
会計：一般会計等

年度：令和4年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	55,903,173	132,784	4,496	56,031,461	31,703,226	994,664	24,328,235
土地	8,550,710	16,379	−	8,567,089	−	−	8,567,089
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	36,685,616	57,055	−	36,742,671	23,736,028	705,914	13,006,643
建物付属設備	8,520,961	48,534	−	8,569,495	7,017,741	182,413	1,551,753
工作物	2,141,390	7,555	−	2,148,945	949,457	106,338	1,199,489
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	4,496	3,261	4,496	3,261	−	−	3,261
インフラ資産	62,236,027	719,483	427,865	62,527,645	42,840,106	1,012,922	19,687,540
橋梁（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
道路（公共土地）	28,131	−	−	28,131	−	−	28,131
河川（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
ダム（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾（公共土地）	65,532	−	−	65,532	−	−	65,532
公園（公共土地）	302,049	−	−	302,049	−	−	302,049
下水道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
農道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
林道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
その他（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
橋梁（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
道路（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
河川（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
ダム（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾（公共建物）	228,533	−	−	228,533	173,082	5,516	55,451
公園（公共建物）	129,780	−	−	129,780	112,651	1,409	17,129
下水道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
農道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
林道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
その他（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
橋梁（公共工作物）	895,565	351,724	−	1,247,289	514,675	18,055	732,615
道路（公共工作物）	35,779,945	326,502	−	36,106,448	26,609,671	596,748	9,496,776
河川（公共工作物）	15,269	−	−	15,269	2,133	797	13,135
ダム（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共工作物）	−	5,688	−	5,688	−	−	5,688

有形固定資産の明細

自治体名：越前町　　年度：令和4年度
会計：一般会計等

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
漁港・港湾（公共工作物）	6,306,709	12,940	−	6,319,649	3,612,914	123,075	2,706,735
公園（公共工作物）	107,305	−	−	107,305	82,296	2,459	25,008
下水道（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共工作物）	6,588,500	−	−	6,588,500	4,265,573	82,152	2,322,927
農道（公共工作物）	9,023,414	1,587	−	9,025,001	6,280,984	127,473	2,744,018
林道（公共工作物）	2,147,127	6,406	−	2,153,533	1,124,428	40,562	1,029,106
その他（公共工作物）	164,934	6,451	−	171,385	58,511	13,313	112,874
その他の公共用財産	25,369	−	−	25,369	3,188	1,363	22,181
公共用財産建設仮勘定	427,865	8,184	427,865	8,184	−	−	8,184
物品	2,286,858	68,020	21,500	2,333,378	1,782,649	146,985	550,730
機械器具	52,102	4,247	−	56,350	8,661	2,819	47,689
物品	2,234,756	63,773	21,500	2,277,029	1,773,988	144,165	503,041
美術品	−	−	−	−	−	−	−
合計	120,426,059	920,287	453,861	120,892,485	76,325,981	2,154,570	44,566,504

一般会計等財務書類に係る注記

Ⅰ重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、
相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び
短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

Ⅱ重要な会計方針の変更等

①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の
表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

Ⅲ偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況
（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

・総額	0 千円
・確定債務額	0 千円
・履行すべき額が確定していないもの	0 千円

②その他主要な偶発債務

・債務負担行為における令和5年度以降支出予定額（①除く）	507,368 千円

Ⅳ追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

・一般会計

・越前町温泉事業特別会計

・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計

・越前町土地区画整理事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

・該当事項ありません。

③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

・実質赤字	-625,141	千円
・標準財政規模の額	7,874,348	千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

・繰越明許費	127,981	千円
・逓次繰越額	0	千円
・事故繰越額	0	千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・該当事項ありません。

⑨基準変更による影響額等

・該当事項ありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

イ．範囲

すべての普通財産

ロ．内訳

土地　38,571 千円

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,029,498 千円

⑫将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高	11,793,053	千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額	37,517	千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	3,271,030	千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	544,962	千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,907,775	千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	千円
ト．連結実質赤字額	0	千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金	4,659,288	千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0	千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	12,743,059	千円

⑬純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑭基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,497,753	千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-183,317	千円
基礎的財政収支	1,314,436	千円

⑮資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	1,461,280	千円
減価償却費	-2,158,910	千円
徴収不能引当金の増減額	-833	千円
退職手当引当金の増減額	-70,215	千円
賞与等引当金の増減額	-1,110	千円
資産除売却損益	1,486	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	387,068	千円
その他の増減額	-95,784	千円
本年度差額	-477,018	千円

⑯一時借入金の借入、一時借入金の限度額

	0	千円
	2,000,000	千円

⑰重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	131,315	千円
・退職手当引当金繰入額	70,215	千円
・減価償却費	2,158,910	千円
・徴収不能引当金繰入額	3,504	千円

全体貸借対照表

（令和５年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,768,992	固定負債	17,897,805
有形固定資産	52,026,081	地方債等	14,638,150
事業用資産	25,292,378	長期未払金	-
土地	8,599,519	退職手当引当金	1,907,775
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,014,424	その他	1,351,880
建物減価償却累計額	△ 31,566,085	流動負債	2,315,198
工作物	2,278,309	１年内償還予定地方債等	2,131,196
工作物減価償却累計額	△ 1,037,050	未払金	18,955
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,007
航空機	-	預り金	19,558
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	20,213,003
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,261	固定資産等形成分	60,951,479
インフラ資産	25,541,631	余剰分（不足分）	△ 19,004,365
土地	709,970	他団体出資等分	-
建物	8,530,515		
建物減価償却累計額	△ 5,999,537		
工作物	66,330,308		
工作物減価償却累計額	△ 44,470,881		
その他	358,895		
その他減価償却累計額	△ 47,712		
建設仮勘定	130,074		
物品	4,645,040		
物品減価償却累計額	△ 3,452,967		
無形固定資産	27,309		
ソフトウェア	27,201		
その他	107		
投資その他の資産	5,715,602		
投資及び出資金	651,962		
有価証券	9,700		
出資金	642,262		
その他	-		
長期延滞債権	218,811		
長期貸付金	83		
基金	4,849,354		
減債基金	-		
その他	4,849,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,608		
流動資産	4,391,124		
現金預金	1,097,409		
未収金	72,804		
短期貸付金	-		
基金	3,182,487		
財政調整基金	2,882,698		
減債基金	299,789		
棚卸資産	38,571		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 146	純資産合計	41,947,113
資産合計	62,160,116	負債及び純資産合計	62,160,116

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	18,196,358
業務費用	9,542,812
人件費	2,035,492
職員給与費	1,575,864
賞与等引当金繰入額	138,007
退職手当引当金繰入額	70,215
その他	251,406
物件費等	7,157,586
物件費	3,896,998
維持補修費	651,435
減価償却費	2,609,154
その他	－
その他の業務費用	349,734
支払利息	100,125
徴収不能引当金繰入額	4,728
その他	244,882
移転費用	8,653,546
補助金等	7,204,108
社会保障給付	1,416,759
他会計への繰出金	－
その他	32,680
経常収益	1,081,234
使用料及び手数料	809,130
その他	272,104
純経常行政コスト	17,115,124
臨時損失	101,864
災害復旧事業費	100,225
資産除売却損	1,639
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	3,125
資産売却益	3,125
その他	－
純行政コスト	17,213,863

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,042,731	62,371,373	△ 20,328,641	－
純行政コスト（△）	△ 17,213,863		△ 17,213,863	－
財源	17,118,245		17,118,245	－
税収等	11,483,237		11,483,237	－
国県等補助金	5,635,008		5,635,008	－
本年度差額	△ 95,618		△ 95,618	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,419,894	1,419,894	
有形固定資産等の増加		799,652	△ 799,652	
有形固定資産等の減少		△ 2,689,812	2,689,812	
貸付金・基金等の増加		1,408,166	△ 1,408,166	
貸付金・基金等の減少		△ 937,899	937,899	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
その他	－		－	
本年度純資産変動額	△ 95,618	△ 1,419,894	1,324,276	－
本年度末純資産残高	41,947,113	60,951,479	△ 19,004,365	－

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

全体資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,430,255
業務費用支出	6,776,709
人件費支出	1,964,300
物件費等支出	4,471,180
支払利息支出	100,125
その他の支出	241,104
移転費用支出	8,653,546
補助金等支出	7,204,108
社会保障給付支出	1,416,759
他会計への繰出支出	－
その他の支出	32,680
業務収入	17,621,823
税収等収入	11,429,078
国県等補助金収入	5,106,815
使用料及び手数料収入	814,673
その他の収入	271,257
臨時支出	100,225
災害復旧事業費支出	100,225
その他の支出	－
臨時収入	42,619
業務活動収支	2,133,962
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,220,246
公共施設等整備費支出	812,394
基金積立金支出	1,364,652
投資及び出資金支出	8,200
貸付金支出	35,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,546,539
国県等補助金収入	527,346
基金取崩収入	881,676
貸付金元金回収収入	35,060
資産売却収入	3,125
その他の収入	99,331
投資活動収支	△ 673,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,129,422
地方債等償還支出	2,115,126
その他の支出	14,296
財務活動収入	557,500
地方債等発行収入	557,500
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,571,922
本年度資金収支額	△ 111,666
前年度末資金残高	1,189,517
本年度末資金残高	1,077,851

前年度末歳計外現金残高	25,574
本年度歳計外現金増減額	△ 6,016
本年度末歳計外現金残高	19,558
本年度末現金預金残高	1,097,409

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

投資及び出資金の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
【出資金】									
福井県丹南広域組合	29,294								29,294
【出捐金】									
(財)越前町公共施設管理公社	90,000								90,000
合計	119,294								119,294

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
【有価証券】										
丹南ケーブルテレビ	1,500	4,182,579	1,210,622	2,971,957	478,500	0.31%	9,316	－	1,500	1,500
株式会社ハピラインふくい	8,200	2,564,130	137,848	2,426,282	2,520,000	0.33%	7,895	－	8,200	1,500
【出資金】										
福井県農業信用基金協会	8,670	83,305,169	80,553,714	2,751,455	1,608,000	0.54%	14,835	－	8,670	8,670
越前福井森林組合	113	836,371	208,737	627,633	344,873	0.03%	205	－	113	113
ふくい農林水産支援センター	70	1,061,706	91,385	970,321	582,193	0.01%	117	－	70	70
全国漁業信用基金協会	87,800	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.19%	123,216	－	87,800	87,800
福井県中小企業共済協同組合	0	0	0	0	0	－	0	－	0	0
地方公共団体金融機構	2,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02%	59,322	－	2,500	2,500
【出捐金】										
福井県信用保証協会	6,122								6,122	6,122
福井県国際交流協会	2,395								2,395	2,395
福井県防犯協会	1,890								1,890	1,890
暴力団追放福井県民会議	3,553								3,553	3,553
ふくい女性財団	3,050								3,050	3,050
福井県すこやか長寿財団	565								565	565
越前町社会福祉協議会	360,000								360,000	360,000
社会福井市法人海楽園	500								500	500
福井県腎臓バンク	314								314	314
福井県労働者信用基金協会	5,760								5,760	5,760
福井県労働者福祉基金協会	2,001								2,001	2,001
福井県農業公社	418								418	418
福井県農業担い手育成基金	2,510								2,510	2,510
福井県野菜生産価格安定事業協会	1,119								1,119	1,119
福井県林業従事者確保育成基金	10,489								10,489	10,489
越前町漁業振興会	10,000								10,000	10,000
漁港漁村建設技術研究所	512								512	512
(財)ふくい産業支援センター	6,261								6,261	6,261
砂防フロンティア整備推進機構	100								100	100
福井県消防協会	4,320								4,320	4,320
福井県文化振興事業団	1,127								1,127	1,127
【寄託金】										
福井県畜産経営安定基金協会	810	59,006	52,506	6,500	3,900	20.77%	1,350	－	810	810
合計	522,968	－	－	－	－	－	－	－	522,968	522,968

有価証券　合計	9,700								9,700	9,700
出資金　合計	642,262								642,262	642,262

基金の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額（単位：千円）
財政調整基金	2,682,698	200,000			2,882,698	2,889
減債基金	299,789				299,789	300
越前地区地域活性化基金	121,662				121,662	122
地域福祉基金	91,568	195,942			287,510	288
ふるさと水と土保全基金	13,175	39,718			52,892	53
二ヶ用水揮管理基金	25,171				25,171	25
ふるさと再生基金	914,966				914,966	915
地域振興基金	277,280	2,253,171			2,530,451	2,530
森林環境譲与税基金	48,550				48,550	49
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	866				866	1
土地開発基金	70,521		306,528		377,049	71
越前地区温泉事業基金	4,079				4,079	4
国民健康保険基金	137,761				137,761	138
介護保険基金	347,372				347,372	347
簡易水道事業基金	1,000				1,000	1
越前地区集落排水処理事業基金	27				27	0
合計	5,036,483	2,688,830	306,528	－	8,031,841	7,731

貸付金の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付金	83	－	－	－	83
合計	83	－	－	－	83

長期延滞債権の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	109,034	3,489
〈税等未収金〉		3,489
町民税　個人	18,159	
町民税　法人	830	
固定資産税	88,817	
軽自動車税	1,228	
小計	109,034	
【温泉事業特別会計】	3,168	16
使用料及び手数料	3,168	16
一般会計等　合計	112,202	3,505
【国民健康保険事業特別会計】	45,232	950
〈税等未収金〉		950
<一般被保険者国民健康保険税>		
医療給付費分滞納繰越分	33,925	
後期高齢者支援分滞納繰越分	6,558	
介護納付金分滞納繰越分	3,664	
小計	44,147	
<退職被保険者等国民健康保険税>		
医療給付費分滞納繰越分	796	
後期高齢者支援分滞納繰越分	157	
介護納付金分滞納繰越分	132	
小計	1,084	
【介護保険事業特別会計】	12,320	－
滞納繰越分分普通徴収保険料	12,320	－
【後期高齢者医療事業特別会計】	2,964	－
後期高齢者医療保険料	2,964	－
【簡易水道事業特別会計】	11,736	94
使用料及び手数料	11,736	94
【公共下水道事業特別会計】	9,777	10
分担金及び負担金	3,924	10
使用料及び手数料	5,854	
【集落排水事業特別会計】	24,581	49
分担金及び負担金	19,523	49
使用料及び手数料	5,057	
全体会計　合計	218,811	4,608

未収金の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【一般会計】	20,858	－
〈税等未収金〉		
町民税　個人	5,969	
町民税　法人	60	
固定資産税	12,437	
軽自動車税	425	
林業費負担金	270	
小計	19,160	－
〈未収金〉		
住宅使用料	48	
財産貸付収入	1,400	
延滞金、加算金及び過料	167	
貸付金元利収入	83	
小計	1,698	
【温泉事業特別会計】	0	－
使用料及び手数料	0	－
一般会計等　合計	20,858	－
【国民健康保険事業特別会計】	10,951	－
〈税等未収金〉		
<一般被保険者国民健康保険税>		
医療給付費分現年課税分	7,199	
後期高齢者支援分現年課税分	2,553	－
介護納付金分現年課税分	1,199	
小計	10,951	
【介護保険事業特別会計】	1,401	－
現年度分普通徴収保険料	1,401	
【後期高齢者医療事業特別会計】	1,246	－
後期高齢者医療保険料	1,246	－
【簡易水道事業特別会計】	645	－
使用料及び手数料	645	－
【公共下水道事業特別会計】	418	－
使用料及び手数料	418	－
【集落排水事業特別会計】	520	－
使用料及び手数料	520	－
【上水道事業会計】	34,517	26
【国民健康保険病院事業会計】	2,246	120
全体会計　合計	72,804	146

地方債等（借入先別）の明細

自治体名：越前町
年度：令和4年度
会計：全体会計

（単位：千円）

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	14,119,932	1,729,777	4,685,249	2,366,762	2,542,587	4,496,834	0	0	0	28,500
一般公共事業	2,749	1,027	2,749	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	110,954	21,758	110,954	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	80,219	10,984	80,219	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	571,878	6,927	498,740	0	28,038	45,100	0	0	0	0
一般単独事業	7,098,894	651,813	17,717	371,457	2,412,419	4,268,800	0	0	0	28,500
その他	6,255,238	1,037,268	3,974,869	1,995,304	102,130	182,934	0	0	0	0
【特別分】	2,649,414	401,418	926,769	0	50,174	1,672,472	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,623,736	394,582	901,091	0	50,174	1,672,472	0	0	0	0
減税補てん債	9,278	4,788	9,278	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,400	2,049	16,400	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,769,346	2,131,196	5,612,018	2,366,762	2,592,760	6,169,306	0	0	0	28,500

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：越前町
年度：令和4年度

（単位：千円）

会計：全体会計

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,769,346	2,131,196	2,064,234	1,966,442	1,841,313	1,617,786	4,734,600	1,468,134	532,601	413,039

地方債等（利率別）の明細

自治体名：越前町
年度：令和4年度

（単位：円）

会計：全体会計

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率(%)
16,769,346	14,743,668	900,304	481,297	242,166	193,340	127,241	81,331	0.335

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	－

引当金の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,768	4,728	2,895	847	4,754
賞与引当金	137,030	138,007	137,030	－	138,007
退職手当引当金	1,837,560	70,215	－	－	1,907,775
合計	1,978,358	212,949	139,925	847	2,050,536

補助金等の明細

自治体名：越前町
年度：令和4年度
会計：全体会計

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	74,825	
	沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金		44,000	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	18,629	
	上水道事業会計負担金	越前町　上水道事業管理者　越前町長	10,645	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	10,483	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	4,316	
	小計		162,898	
その他の補助金等	介護給付費	福井県国民健康保険団体連合会	1,910,559	
	国民健康保険一般診療報酬	国民健康保険事業特別会計	1,451,041	
	国民健康保険事業費納付金	福井県　福井県知事　杉本達治	568,896	
	鯖江・丹生消防組合分担金	鯖江・丹生消防組合	448,569	
	公共施設管理公社管理運営事業負担金	越前町公共施設管理公社	292,046	
	保険料負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	240,188	
	療養給付費負担金	福井県後期高齢者医療広域連合	239,240	
	高額療養費		234,132	
	鯖江広域衛生施設組合負担金	鯖江広域衛生施設組合	194,021	
	退職手当負担金	福井県市町総合事務組合	170,940	
	国民健康保険病院事業会計負担金	越前町国民健康保険織田病院	140,318	
	上水道事業会計負担金	越前町　上水道事業管理者　越前町長	99,355	
	丹南広域組合負担金	丹南広域組合	78,213	
	居宅介護計画給付費		77,512	
	多面的機能支払交付金事業補助金		77,260	
	生活交通線路維持支援補助金		72,424	
	一般社団法人越前町観光連盟事業補助金	一般社団法人越前町観光連盟	69,176	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		64,821	
	社会福祉協議会運営費補助金	越前町社会福祉協議会	44,410	
	中山間地域等直接支払交付金事業補助金		38,984	
	通学支援補助金		29,780	
	高額介護サービス費	介護保険高額介護サービス対象者	28,814	
	越前町給付金給付事業補助金		25,646	
	【法適用企業会計分】		37,000	
	その他		662,499	
	小計		7,295,844	
単純合計			7,458,742	
相殺消去			254,634	
全体会計　合計			7,204,108	

財源の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		2,339,878
		地方譲与税		134,847
		税関連交付金		576,318
		地方特例交付金		14,877
		地方交付税		5,590,842
		分担金及び負担金		131,310
		寄付金		880,339
		他会計繰入金		21,339
		小計		9,689,750
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	299,379
			都道府県等支出金	87,690
			計	387,069
		経常的補助金	国庫支出金	1,555,032
			都道府県等支出金	963,965
			計	2,518,996
		小計		2,906,065
	合計			12,595,815
特別会計	税収等	国民健康保険事業特別会計		584,448
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		1,419,390
		後期高齢者医療事業特別会計		305,547
		簡易水道事業特別会計		128,815
		公共下水道事業特別会計		229,900
		集落排水事業特別会計		104,900
		上水道事業会計		87,014
		国民健康保険病院事業会計		154,663
		小計		3,014,678
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	65,800
			県支出金	31,523
			計	97,323
		経常的補助金	国庫支出金	549,055
			県支出金	2,082,565
			計	2,631,620
		小計		2,728,943
	合計			5,635,008
単純合計	税収等			12,704,428
	国県等補助金			5,635,008
相殺消去	税収等			1,221,190
	国県等補助金			－
合計	税収等			11,483,237
	国県等補助金			5,635,008

資金の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計
年度：令和4年度

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	1,077,851
歳計外現金	19,558
合計	1,097,409

財源情報の明細

自治体名：越前町　　年度：令和4年度

会計：全体会計　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,213,863	5,107,662	362,115	8,920,344	2,823,742
有形固定資産等の増加	799,652	527,346	195,385	76,921	
貸付金・基金等の増加	1,408,166			1,408,166	
その他	0				
合計	19,421,681	5,635,008	557,500	10,405,431	2,823,742

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計

年度：令和4年度

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,158,023	9,686,274	1,891,047	1,277,882	5,772,869	615,115	4,891,169	25,292,378
土地	547,464	3,253,024	292,001	235,712	2,807,396	75,107	1,388,816	8,599,519
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	567,229	5,385,312	1,497,702	925,436	2,834,162	300,588	2,386,157	13,896,586
建物付属設備	28,433	781,002	97,780	－	78,710	33,350	532,478	1,551,753
工作物	11,636	266,937	3,564	116,735	52,600	206,070	583,717	1,241,259
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,261	－	－	－	－	－	－	3,261
インフラ資産	20,998,731	791	－	758,222	3,783,526	361	－	25,541,631
橋梁（公共土地）	35,445	－	－	－	－	－	－	35,445
道路（公共土地）	28,131	－	－	－	－	－	－	28,131
河川（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
ダム（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
漁港・港湾（公共土地）	65,532	－	－	－	－	－	－	65,532
公園（公共土地）	263,012	445	－	－	38,592	－	－	302,049
下水道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
農道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
林道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（公共土地）	278,242	－	－	570	－	－	－	278,812
橋梁（公共建物）	189,623	－	－	－	－	－	－	189,623
道路（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
河川（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
ダム（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
漁港・港湾（公共建物）	55,451	－	－	－	－	－	－	55,451
公園（公共建物）	11,845	－	－	－	5,284	－	－	17,129
下水道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
防火水槽（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
トンネル（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
農道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
林道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	－	－
その他（公共建物）	2,237,041	－	－	31,735	－	－	－	2,268,775
橋梁（公共工作物）	2,675,359	－	－	－	－	－	－	2,675,359
道路（公共工作物）	9,496,776	－	－	8,510	－	－	－	9,505,287
河川（公共工作物）	13,135	－	－	－	－	－	－	13,135
ダム（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
山林（公共工作物）	5,688	－	－	－	－	－	－	5,688
漁港・港湾（公共工作物）	2,696,420	－	－	－	10,315	－	－	2,706,735
公園（公共工作物）	11,921	－	－	－	13,087	－	－	25,008
下水道（公共工作物）	125,416	－	－	3,112	－	－	－	128,529
防火水槽（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	－	－
下水処理（公共工作物）	155,664	－	－	422,769	－	－	－	578,433
トンネル（公共工作物）	2,322,927	－	－	－	－	－	－	2,322,927
農道（公共工作物）	11,604	－	－	－	2,732,414	－	－	2,744,018

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：越前町　　年度：令和4年度
会計：全体会計

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道（公共工作物）	45,272	－	－	－	983,834	－	－	1,029,106
その他（公共工作物）	117,633	347	－	6,860	－	361	－	125,201
その他の公共用財産	26,518	－	－	284,664	－	－	－	311,182
公共用財産建設仮勘定	130,074	－	－	－	－	－	－	130,074
物品	433,708	128,906	8,096	284,421	79,334	78,940	178,668	1,192,072
機械器具	6,437	2,887	－	15,076	23,288	－	－	47,689
物品	427,271	126,018	8,096	269,345	56,046	78,940	178,668	1,144,384
美術品	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	22,590,462	9,815,971	1,899,143	2,320,524	9,635,728	694,416	5,069,837	52,026,081

有形固定資産の明細

自治体名：越前町
会計：全体会計

年度：令和4年度

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)0(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	57,767,225	140,264	11,976	57,895,513	32,603,135	1,036,951	25,292,378
土地	8,583,140	16,379	−	8,599,519	−	−	8,599,519
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	38,387,874	57,055	−	38,444,929	24,548,344	746,414	13,896,586
建物付属設備	8,520,961	48,534	−	8,569,495	7,017,741	182,413	1,551,753
工作物	2,263,274	15,035	−	2,278,309	1,037,050	108,124	1,241,259
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	11,976	3,261	11,976	3,261	−	−	3,261
インフラ資産	75,565,750	936,532	442,520	76,059,762	50,518,131	1,330,469	25,541,631
橋梁（公共土地）	35,445	−	−	35,445	−	−	35,445
道路（公共土地）	28,131	−	−	28,131	−	−	28,131
河川（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
ダム（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾（公共土地）	65,532	−	−	65,532	−	−	65,532
公園（公共土地）	302,049	−	−	302,049	−	−	302,049
下水道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
農道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
林道（公共土地）	−	−	−	−	−	−	−
その他（公共土地）	278,812	−	−	278,812	−	−	278,812
橋梁（公共建物）	232,798	−	−	232,798	43,175	2,540	189,623
道路（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
河川（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
ダム（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
漁港・港湾（公共建物）	228,533	−	−	228,533	173,082	5,516	55,451
公園（公共建物）	129,780	−	−	129,780	112,651	1,409	17,129
下水道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
防火水槽（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
トンネル（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
農道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
林道（公共建物）	−	−	−	−	−	−	−
その他（公共建物）	7,939,404	−	−	7,939,404	5,670,628	207,126	2,268,775
橋梁（公共工作物）	4,128,731	361,044	−	4,489,775	1,814,415	79,429	2,675,359
道路（公共工作物）	35,790,317	326,502	−	36,116,819	26,611,532	597,214	9,505,287
河川（公共工作物）	15,269	−	−	15,269	2,133	797	13,135
ダム（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
山林（公共工作物）	−	5,688	−	5,688	−	−	5,688

有形固定資産の明細

自治体名：越前町　　年度：令和4年度
会計：全体会計

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)0(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
漁港・港湾（公共工作物）	6,306,709	12,940	−	6,319,649	3,612,914	123,075	2,706,735
公園（公共工作物）	107,305	−	−	107,305	82,296	2,459	25,008
下水道（公共工作物）	10,335	118,478	−	128,813	284	207	128,529
防火水槽（公共工作物）	−	−	−	−	−	−	−
下水処理（公共工作物）	565,288	67,528	−	632,816	54,383	27,590	578,433
トンネル（公共工作物）	6,588,500	−	−	6,588,500	4,265,573	82,152	2,322,927
農道（公共工作物）	9,023,414	1,587	−	9,025,001	6,280,984	127,473	2,744,018
林道（公共工作物）	2,147,127	6,406	−	2,153,533	1,124,428	40,562	1,029,106
その他（公共工作物）	740,156	6,984	−	747,140	621,939	14,276	125,201
その他の公共用財産	358,895	−	−	358,895	47,712	18,646	311,182
公共用財産建設仮勘定	543,220	29,374	442,520	130,074	−	−	130,074
物品	4,596,982	99,907	51,849	4,645,040	3,452,967	226,665	1,192,072
機械器具	2,304,182	35,406	30,349	2,309,239	1,636,442	79,285	672,797
物品	2,292,800	64,500	21,500	2,335,800	1,816,525	147,380	519,275
美術品	−	−	−	−	−	−	−
合計	137,929,956	1,176,703	506,344	138,600,314	86,574,233	2,594,085	52,026,081

全体会計財務書類に係る注記

Ⅰ重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
また対象とする有形固定資産は越前町「固定資産に係る会計規則」に基づき取得原価が50万円以上のものを計上しております。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、
相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により回収不能と見込まれる金額を計上しております。
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当年度負担相当額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び
短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

・地方自治法第235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としております。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理・・・税込み方式によっております。

Ⅱ重要な会計方針の変更等

①表示方法を変更した場合には、その旨、総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の
表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

Ⅲ偶発債務

①保証債務及び損失補償債務負担の状況

（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

・総額	0 千円
・確定債務額	0 千円
・履行すべき額が確定していないもの	0 千円

②その他主要な偶発債務

・債務負担行為における令和5年度以降支出予定額（①除く）	527,368 千円

Ⅳ追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

・一般会計
・越前町温泉事業特別会計
・越前町農林漁業体験実習館事業特別会計
・越前町土地区画整理事業特別会計
・越前町国民健康保険事業特別会計
・越前町介護保険事業特別会計
・越前町後期高齢者医療事業特別会計
・越前町上水道事業会計
・越前町国民健康保険病院事業会計
・越前町簡易水道事業特別会計
・越前町公共下水道事業特別会計
・越前町集落排水事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

・該当事項ありません。

③出納整理期間について

・地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により処理しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

（注意）地方公共団体財政健全化法における各比率算定の対象と基準モデルにおける会計の対象とは範囲が異なります。

⑥実質赤字比率の算定に必要とされる事項

・実質赤字	1,087,864	千円
・標準財政規模の額	7,874,348	千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

・繰越明許費	128,851	千円
・逓次繰越額	0	千円
・事故繰越額	0	千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・該当事項ありません。

⑨基準変更による影響額等

・該当事項ありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

イ．範囲

すべての普通財産

ロ．内訳

土地　38,571 千円

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

11,029,498 千円

⑫将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．全体会計に係る地方債の現在高	16,769,346 千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額	37,517 千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	3,271,030 千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	544,962 千円
ホ．退職手当支給予定額に係る全体会計負担見込額	1,907,775 千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る全体会計負担見込額	0 千円
ト．連結実質赤字額	0 千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る全体会計負担見込額	0 千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金	5,145,448 千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0 千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	12,743,059 千円

⑬純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産形成分とは資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しております。

また、余剰分（不足分）とは消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しております。

⑭基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,234,086 千円
投資活動収支（基金関連費用を除く）	-190,731 千円
基礎的財政収支	2,043,355 千円

⑮資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	2,133,962 千円
減価償却費	-2,609,153 千円
徴収不能引当金の増減額	-985 千円
退職手当引当金の増減額	-70,215 千円
賞与等引当金の増減額	-977 千円
資産除売却損益	1,486 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	527,346 千円
その他の増減額	-77,081 千円
本年度差額	-95,617 千円

⑯一時借入金の借入、一時借入金の限度額

一時借入金借入額	0 千円
一時借入金の限度額	2,000,000 千円

⑰重要な非資金取引

・賞与等引当金繰入額	138,006 千円
・退職手当引当金繰入額	70,215 千円
・減価償却費	2,609,153 千円
・徴収不能引当金繰入額	4,727 千円

連結貸借対照表

（令和５年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,346,414	固定負債	18,690,075
有形固定資産	53,348,900	地方債等	15,139,187
事業用資産	25,972,099	長期未払金	－
土地	8,679,227	退職手当引当金	2,190,978
立木竹	30	損失補償等引当金	－
建物	48,535,661	その他	1,359,911
建物減価償却累計額	△ 32,645,320	流動負債	2,525,126
工作物	2,549,592	１年内償還予定地方債等	2,249,195
工作物減価償却累計額	△ 1,249,474	未払金	53,948
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	39
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	164,129
航空機	－	預り金	50,333
航空機減価償却累計額	－	その他	7,482
その他	－	負債合計	21,215,201
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,384	固定資産等形成分	62,587,145
インフラ資産	25,689,673	余剰分（不足分）	△ 19,816,329
土地	709,970	他団体出資等分	－
建物	8,530,515		
建物減価償却累計額	△ 5,999,537		
工作物	67,449,867		
工作物減価償却累計額	△ 45,442,399		
その他	358,895		
その他減価償却累計額	△ 47,712		
建設仮勘定	130,074		
物品	7,227,166		
物品減価償却累計額	△ 5,540,038		
無形固定資産	30,854		
ソフトウェア	30,746		
その他	107		
投資その他の資産	5,966,661		
投資及び出資金	532,668		
有価証券	9,700		
出資金	522,968		
その他	－		
長期延滞債権	218,917		
長期貸付金	83		
基金	5,219,600		
減債基金	－		
その他	5,219,600		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 4,608		
流動資産	4,639,603		
現金預金	1,270,986		
未収金	81,311		
短期貸付金	－		
基金	3,240,731		
財政調整基金	2,940,943		
減債基金	299,789		
棚卸資産	46,482		
その他	239		
徴収不能引当金	△ 146	純資産合計	42,770,816
資産合計	63,986,017	負債及び純資産合計	63,986,017

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	21,639,276
業務費用	10,969,238
人件費	2,552,619
職員給与費	2,010,094
賞与等引当金繰入額	164,129
退職手当引当金繰入額	91,339
その他	287,057
物件費等	7,986,839
物件費	4,469,623
維持補修費	746,984
減価償却費	2,770,231
その他	2
その他の業務費用	429,780
支払利息	101,066
徴収不能引当金繰入額	4,728
その他	323,986
移転費用	10,670,038
補助金等	9,208,953
社会保障給付	1,416,759
その他	44,326
経常収益	1,279,214
使用料及び手数料	849,100
その他	430,114
純経常行政コスト	20,360,062
臨時損失	108,982
災害復旧事業費	100,225
資産除売却損	8,745
損失補償等引当金繰入額	－
その他	12
臨時利益	4,975
資産売却益	4,975
その他	0
純行政コスト	20,464,069

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,874,694	64,026,971	△ 21,152,277	－
純行政コスト（△）	△ 20,464,069		△ 20,464,069	－
財源	20,333,048		20,333,048	－
税収等	13,268,537		13,268,537	－
国県等補助金	7,064,511		7,064,511	－
本年度差額	△ 131,021		△ 131,021	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,436,080	1,436,080	
有形固定資産等の増加		925,125	△ 925,125	
有形固定資産等の減少		△ 2,850,034	2,850,034	
貸付金・基金等の増加		1,444,227	△ 1,444,227	
貸付金・基金等の減少		△ 955,398	955,398	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	32,168	32,168		
他団体出資等分の増加			－	
他団体出資等分の減少			－	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,010	△ 35,898	30,888	
その他	△ 16	△ 16	－	
本年度純資産変動額	△ 103,878	△ 1,439,826	1,335,947	－
本年度末純資産残高	42,770,816	62,587,145	△ 19,816,329	－

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

自　令和　４年　４月　１日
至　令和　５年　３月３１日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,710,366
業務費用支出	8,040,316
人件費支出	2,482,577
物件費等支出	5,136,465
支払利息支出	101,007
その他の支出	320,267
移転費用支出	10,670,049
補助金等支出	9,208,953
社会保障給付支出	1,416,759
その他の支出	44,338
業務収入	21,008,223
税収等収入	13,191,407
国県等補助金収入	6,536,387
使用料及び手数料収入	854,642
その他の収入	425,787
臨時支出	107,292
災害復旧事業費支出	100,225
その他の支出	7,067
臨時収入	42,619
業務活動収支	2,233,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,381,780
公共施設等整備費支出	937,867
基金積立金支出	1,400,713
投資及び出資金支出	8,200
貸付金支出	35,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,588,290
国県等補助金収入	527,626
基金取崩収入	899,175
貸付金元金回収収入	35,060
資産売却収入	4,975
その他の収入	121,453
投資活動収支	△ 793,490
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,254,370
地方債等償還支出	2,240,075
その他の支出	14,296
財務活動収入	685,045
地方債等発行収入	685,045
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,569,325
本年度資金収支額	△ 129,631
前年度末資金残高	1,353,021
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,677
本年度末資金残高	1,221,713

前年度末歳計外現金残高	66,093
本年度歳計外現金増減額	△ 16,821
本年度末歳計外現金残高	49,272
本年度末現金預金残高	1,270,986

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。